

「令和5年度 茨城県地球温暖化対策実行計画推進委員会」 審議要旨

- 1 日 時 令和5年12月18日（月） 10:00～11:30
- 2 場 所 茨城県庁12階 県民生活環境部会議室（WEB会議）
- 3 出席者 別添のとおり
- 4 結 果

概 要

議事について、委員より次のとおりご意見をいただいた。

議事1 2020年度（令和2年度）温室効果ガスの排出量

委員からのご意見

- ・ 産業活動の変化や人口の増減、テレワークの増加など、温室効果ガスの排出に関するバックデータを整理して示されたい。

議事2 県の施策の進捗状況について

委員からのご意見

(1) 施策の取組目標について

- ・ 計画の達成状況を適切に評価するため、達成率の算出は今計画期間内の実績のみで行われたい。
- ・ 既に達成率が100%に近い取組目標や、100%を達成している取組目標について、目標値の見直しを検討されたい。

(2) 産業部門について

- ・ 引続き実行計画に掲げた事業活動の省エネ対策を推進されたい。

(3) 業務部門について

- ・ 業種が多岐に渡ることや小規模な事業所が多いことから、排出削減をどのように推進していくか具体的に検討されたい。

(4) 家庭部門について

- ・ 化石燃料を使用している家電の電化によって排出削減が図られることから、県内家庭に電化を推進する施策が重要となる。
- ・ 普及啓発活動について、アンケート調査などで実践状況を確認されたい。

(5) 運輸部門について

- ・ CO2排出量が少ない車への転換を後押しするためのインフラ整備や、公共交通の整備・脱炭素化を進めることが重要。
- ・ 電動車の普及のため補助金等の情報提供の強化に努められたい。
- ・ 施策の進捗率が順調でも、実際に排出削減が進んでいるのか実効性を注視されたい。

- ・ 自転車利用の促進のため、一般道における自転車レーンの拡充に取り組まれない。

(6) 再生可能エネルギーについて

- ・ 太陽光発電設備の導入容量が全国で1番になっている一方で、県の排出削減にあまり寄与しておらず、県内での自家消費を進める事が重要。
- ・ 県内の再生可能エネルギーを更に増やすことに加え、太陽光発電設備の導入が多いという特徴を活かし、天気の良い日に発電した電力を蓄電池や電動車へ充電したり、給湯器へお湯を貯めるなど、発電した電力を余らせないための取組を進めることが重要。

(7) 適応策の指標について

- ・ 熱中症の搬送者数や風水害の罹災率、農業生産高の変化など、適応策の効果を示すような数値指標を検討されたい。

(8) エコオフィスプランの進捗について

- ・ 県有施設からのCO2排出削減推進のため、燃料使用量や電気使用量の削減だけでなく、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入や、再生可能エネルギー由来の電力の購入なども検討されたい。
- ・ 用紙の使用枚数について、更なる削減の取組を推進されたい。

別 添

(五十音順、敬称略)

所 属 等	氏 名
日本女子大学 家政学部家政経済学科 教授	天野 晴子
流通経済大学 経済学部 教授	板谷 和也
国立大学法人筑波大学 名誉教授	内山 洋司
東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長/教授	亀山 康子
国立研究開発法人建築研究所環境研究グループ グループ長	桑沢 保夫
国立大学法人茨城大学 監事	人見 次男
国立大学法人茨城大学 大学院 理工学研究科都市システム工学専攻 教授 (茨城県地域気候変動適応センター長)	横木 裕宗